

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日

上場会社名 株式会社ユカリヤ 上場取引所 東
 コード番号 286A URL <https://eucalia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三沢 英生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 小川 一誠 (TEL) 03(5501)2271
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,484	38.6	74	△79.0	19	△92.9	369	△10.3
2025年12月期第1四半期	4,677	—	356	—	270	—	411	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 385百万円(△0.5%) 2025年12月期第1四半期 387百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	10.33	10.23
2025年12月期第1四半期	11.62	11.40

(注) 当社は2024年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	65,164	22,165	32.1
2025年12月期	65,125	21,779	31.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 20,922百万円 2025年12月期 20,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,035	33.6	2,864	21.1	2,648	23.9	1,658	△40.3	46.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社リリフル 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	37,982,900株	2025年12月期	37,982,900株
2026年12月期1Q	2,173,600株	2025年12月期	2,254,000株
2026年12月期1Q	35,747,855株	2025年12月期1Q	35,432,917株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守るとともに、医療・介護・生活支援が一体で提供される地域包括ケアシステムの実現に貢献しつつ、企業の持続的成長と企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続を背景に雇用・所得環境の改善や、物価上昇の影響を受けつつも個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、内需主導による緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益は底堅く、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。

一方で、世界的な金融引き締めの影響に伴う為替相場の変動や、中東情勢の緊迫化による資源価格の高止まり、加えて人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する医療・介護業界においては、医療従事者の人材確保の難しさや人件費の上昇、物価高に伴う医薬品・資材コストの増加等により、医療機関の経営環境は引き続き厳しい状況にあり、業界全体としては今後も動向を注視すべき局面が続いております。

また、国が推進する地域医療構想のもと、医療機能の分化・連携の深化に加え、地域包括ケアシステムの構築に向け、入院医療から在宅医療・介護サービスへの移行、多職種連携の強化及び地域における医療・介護資源の適正配置が求められております。こうした環境を背景に、2026年6月に予定されている診療報酬及び介護報酬改定への対応を含め、医療・介護提供体制の見直しが進められております。

このような経済環境を踏まえ、当社グループは、中長期的な成長を支える事業基盤の強化と価値創出を図ってまいります。そして、当社ビジョン・ミッション・三方良しの世界観を実現するため医療・介護の連携強化やサービスの高度化に資する取り組みを推進し、ヘルスケアバリューチェーン全体を網羅する事業基盤を構築すべく「仲間づくり」を基本方針の一つとし、以下の施策を推進しております。

1. 地域包括ケアシステム構築に向けた体制整備

当社グループは、医療・介護・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの構築を目指しています。当第1四半期においては、連結子会社である株式会社メディステップの事業セグメントを「シニア関連事業」から「医療経営総合支援事業」へ変更しました。この変更は、在宅医療ニーズの高まりを受けて、当社グループにおける在宅医療事業の位置付けを明確にし、在宅医療と医療機関との連携の強化を企図して事業運営体制の見直しを行ったことによるものであります。

このように医療経営総合支援事業の提供体制を充実させることで、収益拡大を図るとともに、提携医療法人や介護施設「クラーチ」との連携も深め、地域包括ケアシステムの実現に向けて着実に進捗しております。

当社グループは、医療・介護業界の構造的課題（人材不足やコスト増）に対応しつつ、引き続き事業基盤の強化と企業価値向上を目指して積極的な施策を推進してまいります。

2. 九州圏における事業基盤強化を目的とした新拠点の開設

当社は、九州圏における地域医療への支援ニーズの高まりを、重要な事業拡大の機会と捉えております。こうした事業環境を踏まえ、事業基盤のさらなる強化及び顧客への支援体制拡充を目的として、2026年3月に福岡県に新たな拠点を開設いたしました。

本拠点の開設により、地域医療機関及び行政をはじめとする関係主体との連携を一層深化させ、地域に根ざしたきめ細かな支援を推進してまいります。本取り組みは、地域包括ケアシステム構築を支えるパートナーとしての役割を強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと考えております。

3. 成長投資と戦略的M&Aの推進

当社グループは、中長期的な成長基盤の確立を目的として、人材及び新規事業への先行投資を継続しております。前期のM&Aによる連結範囲の拡大に加え、これらの先行投資により、当第1四半期において販売費及び一般管理費は前年同期より増加しましたが、事業拡大及び生産性向上に資するものと考えております。

また、M&Aについては、企業価値の向上を目的として、既存事業との親和性が高い案件及び周辺領域の拡張につながる案件を対象に、継続的に検討しております。M&A実行後は、グループ全体でのシナジー創出及び競争力の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,484,496千円（前年同期比38.6%増）、営業利益74,998千円（前年同期比79.0%減）、経常利益19,169千円（前年同期比92.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369,317千円（前年同期比10.3%減）となりました。なお、高度管理医療機器等における原材料価格の高騰により売上原価は増加しておりますが、売上総利益は売上高の成長には及ばないものの、前年同期比で406,661千円増加（19.7%増）し、着実に伸長しております。こうした中、営業利益の減少は、中長期的な成長基盤を強固にするための戦略的な先行投資を積極的に実施したことで、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ688,162千円増加したことによるものです。これらの費用増加は、当社グループ全体の企業価値向上に直結する投資と位置づけられており、今後、顧客向けサービスの進化及び生産性の改善等により持続的な事業成長に寄与する見通しです。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①医療経営総合支援事業

医療経営総合支援事業においては、当第1四半期連結累計期間における新たな病院との提携はありませんでした。6月から開始される診療報酬改定により病院を取り巻く環境において若干の改善の兆しを見込むものの、依然として厳しい状況は継続するものと想定しており、引き続き複数の医療法人との対話を慎重に行い、収益基盤の拡大に向けた活動を推進しております。なお、前期提携の5病院は、徐々にではあるものの業績へ貢献し始めており、事業基盤の強化につながっております。

また、当社グループは、医療・介護業界の構造的課題である人材不足や業務負担の増大に対応するため、医療機関向けBPO事業を昨年後半より実質稼働しております。既に提携医療法人を始めとする数件の医療機関の医事課業務プロセスの見直しと自動化の仕組みを導入し、関連業務の3割減を実現するなど、業務省力化や業務品質の向上を実現しております。第1四半期においても問い合わせ件数は増加しており、現段階における展開規模は小規模ながら、今後の注力事業として位置づけ、積極的な展開を推進してまいります。

在宅医療事業（株式会社メディステップ）においても、利用者数（年間延べ人数）の増加を重点指標としており、当第1四半期において利用者数は増加しております。なお、在宅医療と医療機関との連携強化に向けた取り組みについても、順調に進捗しております。

一方、連結子会社である株式会社ゼロメディカルについては、現在経営統合の途上にあり、営業損失を計上しました。また、2025年12月期に実施したM&A等によるのれん償却費の増加が、当事業のセグメント利益に影響しました。なお、当第1四半期においてはBPO事業及び外部コンサルティングの拡充を目的として人材採用を進めるなど、将来の事業拡大を見据えた先行投資を行っております。

以上の結果、セグメント売上高は、2,359,973千円（前年同期比83.8%増）、セグメント利益は177,215千円（前年同期比55.8%減）となりました。

②シニア関連事業

シニア関連事業においては、介護施設の運営事業及び入居相談・紹介事業のいずれにおいても、売上高は堅調に推移いたしました。

運営事業においては、人件費・物価の高騰が全施設で運営コストを押し上げているものの、これら構造的なコスト増を吸収し収益性を向上させるべく、運営コストの適正化と入居促進プロモーションへの投資を並行して進めました。その結果、2024年及び2025年に事業譲受した新規ホーム2件（クラーチ・ファミリア西新宿、ソルシアス佐倉）を除く既存ホーム11施設における入居率は94.0%へ向上し、引き続き高い水準を維持しております。新規ホーム2件についても入居率は引き続き堅調に推移し損益分岐点に接近しており、下期での黒字化へ向け着実に進行しております。

入居相談・紹介事業においては、昨年新規に採用した人材の戦力化で入居斡旋件数が前年同期比で2.3%増になりました。

また、不動産関連サービスについては、季節的要因で下振れや期ズレ等が発生したものの、次四半期以降に収益を上げてまいります。

以上の結果、セグメント売上高は、2,068,245千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は131,461千円（前年同期比49.7%増）となりました。

③高度管理医療機器事業

高度管理医療機器事業においては、2025年第1四半期末にフリー株式会社よりカラーコンタクトレンズ事業を譲受したことによる販売の積み上がりに加え、主軸のコンタクトレンズ事業でのプライベートブランド商品の販売が好調に推移しました。一方で、利益面では原材料費の上昇に加え、カラーコンタクトレンズ事業を譲受したことによるオンラインストアにおける手数料等の増加が影響しました。

以上の結果、セグメント売上高は、1,935,394千円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は143,271千円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、当社連結子会社のシンシアグループが受けたサイバー攻撃対応費用を特別損失として計上しております。

④その他事業

その他事業においては、治療経過データの解析及び製薬企業向け営業支援サービスにおいて、製薬企業からの受注拡大を目的とした積極的な営業活動を引き続き展開いたしました。

また、予防医療分野において当社のスマートドック事業における主力サービスである「スマート脳ドック」は、医療機関におけるMRI等の高度医療機器の有効活用を図ることで、収益性の向上に寄与するとともに、受診者に対して低価格・短時間での脳検査サービスを提供しております。さらに、検査データの蓄積・活用を通じて、脳疾患の予測・予防に資する取り組みを推進しており、単なる検査サービスから予防医療プラットフォームへの進化を進めております。

以上の結果、セグメント売上高は、120,882千円（前年同期比21.6%増）、セグメント損失は16,095千円（前年同期12,298千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して307,764千円減少し、26,902,339千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が509,465千円減少したこと及び現金及び預金が352,235千円減少した一方で、商品が213,918千円増加したこと及び流動資産その他に含まれる提携医療法人向け営業貸付金が319,578千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して346,866千円増加し、38,262,551千円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が157,337千円減少した一方、繰延税金資産の増加に伴い投資その他の資産が472,018千円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して39,101千円増加し、65,164,890千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して64,499千円減少し、12,494,815千円となりました。これは、買掛金が332,140千円増加した一方、賞与引当金が309,098千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して281,958千円減少し、30,504,890千円となりました。これは、主に長期借入金が241,184千円減少したこと及びリース債務が51,972千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して346,458千円減少し、42,999,706千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して385,560千円増加し、22,165,183千円となりました。これは、主に利益剰余金が369,317千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

今後、業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,085,921	8,733,686
受取手形及び売掛金	5,372,670	4,863,205
有価証券	200,000	—
商品	1,096,836	1,310,754
仕掛品	41,843	79,753
原材料及び貯蔵品	318,163	318,788
販売用不動産	1,612,882	1,790,177
その他	9,560,760	9,884,702
貸倒引当金	△78,975	△78,730
流動資産合計	27,210,103	26,902,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,544,516	10,430,837
土地	15,484,210	15,484,210
リース資産(純額)	5,521,679	5,462,022
その他(純額)	181,039	197,038
有形固定資産合計	31,731,445	31,574,108
無形固定資産		
のれん	2,346,596	2,374,262
その他	563,305	567,824
無形固定資産合計	2,909,901	2,942,087
投資その他の資産		
その他	3,281,736	3,753,741
貸倒引当金	△7,399	△7,385
投資その他の資産合計	3,274,337	3,746,355
固定資産合計	37,915,684	38,262,551
資産合計	65,125,788	65,164,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093,378	2,425,519
短期借入金	4,211,785	4,460,324
1年内返済予定の長期借入金	1,822,546	1,911,634
未払法人税等	240,125	83,810
賞与引当金	576,266	267,167
株主優待引当金	5,946	—
その他	3,609,267	3,346,360
流動負債合計	12,559,315	12,494,815
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,471,859	16,230,675
修繕引当金	51,299	57,281
リース債務	6,509,028	6,457,056
資産除去債務	756,255	758,028
預り保証金	6,932,174	6,903,307
その他	46,232	78,542
固定負債合計	30,786,849	30,504,890
負債合計	43,346,165	42,999,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,861,044	8,885,324
利益剰余金	12,019,936	12,389,254
自己株式	△509,514	△491,344
株主資本合計	20,471,467	20,883,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,009	△3,332
繰延ヘッジ損益	64,950	58,245
為替換算調整勘定	△15,760	△15,702
その他の包括利益累計額合計	46,179	39,210
非支配株主持分	1,261,976	1,242,738
純資産合計	21,779,623	22,165,183
負債純資産合計	65,125,788	65,164,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,677,704	6,484,496
売上原価	2,616,349	4,016,479
売上総利益	2,061,355	2,468,017
販売費及び一般管理費	1,704,856	2,393,019
営業利益	356,498	74,998
営業外収益		
受取利息	8,967	13,437
補助金収入	1,726	17,260
その他	7,365	14,906
営業外収益合計	18,058	45,605
営業外費用		
支払利息	81,976	88,712
持分法による投資損失	—	4,275
その他	22,040	8,445
営業外費用合計	104,017	101,434
経常利益	270,539	19,169
特別利益		
固定資産売却益	111,103	49
債務免除益	138,172	—
特別利益合計	249,276	49
特別損失		
臨時損失	—	32,482
その他	440	143
特別損失合計	440	32,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	519,375	△13,406
法人税、住民税及び事業税	20,792	44,078
法人税等調整額	49,551	△454,524
法人税等合計	70,343	△410,446
四半期純利益	449,031	397,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,252	27,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,778	369,317

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	449,031	397,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△980	△322
繰延ヘッジ損益	△68,065	△11,483
為替換算調整勘定	7,085	93
その他の包括利益合計	△61,960	△11,712
四半期包括利益	387,071	385,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,815	362,348
非支配株主に係る四半期包括利益	11,255	22,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額
	医療経営総 合支援事業	シニア 関連事業	高度管理医 療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,284,085	1,734,112	1,560,062	4,578,259	99,445	4,677,704	—	4,677,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替額	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,284,085	1,734,112	1,560,062	4,578,259	99,445	4,677,704	—	4,677,704
セグメント利益	400,942	87,828	153,018	641,789	12,298	654,088	△297,589	356,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額
	医療経営総 合支援事業	シニア 関連事業	高度管理医 療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,359,973	2,068,245	1,935,394	6,363,614	120,882	6,484,496	—	6,484,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替額	7,030	—	—	7,030	—	7,030	△7,030	—
合計	2,367,003	2,068,245	1,935,394	6,370,644	120,882	6,491,526	△7,030	6,484,496
セグメント利益 又は損失(△)	177,215	131,461	143,271	451,948	△16,095	435,853	△360,855	74,998

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	230,963千円	237,980千円
のれんの償却額	43,330千円	72,948千円